

2021年4月19日

13:00~

参議院行政監視委員会参考人

東京大学法学部
教授 金井利之

国と自治体の役割分担

1. 2000年分権改革の蹉跎

2000年改革は、「分権型社会」を目指し、その「ベースキャンプ」とされた
2001年以降も、分権改革の継続は（2014年頃までは）公式には進められていた
しかし、現実には、「分権」の名の下で自治体の立場は20世紀後半と同じように後退
自治体間の「成功」物語、「失敗」物語を語る国
自治体間のゼロサム競争、国に対する陳情・支援競争
国策の強力な推進 歳出抑制・行革競争→国土強靱化競争

2. 内閣強化と自治体

行政改革会議＝地方分権推進委員会を上書き→2001年中央省庁等改革＝内閣強化
2000頃の改革は、権力集中のベクトルと権力分立のベクトルのせめぎ合い
しかし、2001年以降、官邸主導・政治主導・一強体制の流れへ
結果的には、権力分立を目指す改革は挫折し、過剰な権力集中体制が成立
自治体も内閣の集権の下に 例) 重要政策会議としての国家戦略特区諮問会議

3. 2つのベクトルの両立の可能性

本来は、行政改革会議報告にあるように、内閣強化は牽制作用の強化が並行すべき
内閣への権力集中（国政のリーダーシップ）は、国会、裁判所、自治体、市場、学
術・専門知、報道・ネット、NPO・市民、実務などとの対抗関係が必要
その意味で、2000年頃の2つのベクトルは両立すべきだった
現実には2つのベクトルはゼロサム・相殺してしまう

4. 集権・自治と分権・自治

実態：国政一強だと自治体は従属（無治）、国政が弱体化すると自治体は放縦（無治）
新型コロナ対策は、一時的に国政が弱体化して、ミニ官邸化した自治体放縦の状態
国政・官邸が再集権に成功すれば、再び、従属・忖度する自治体へ戻るだけ
本来：国政が強いときに牽制・対抗すべく自治し（集権・自治）、国政が弱いときには
国政を補完・支援すべく自治すべき（分権自治）
2つのベクトルは、ポジティブサムであるべき 強い国政・強い自治

【了】